

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	③消費下支え等を通じた生活者支援	新宮市プレミアム付商品券発行事業	①物価高騰等の影響に伴う経済活動の大幅な低下に対し、プレミアム付き商品券を販売し、消費喚起による事業者支援及び市民に対する生活支援。 ②プレミアム分(プレミアム率40%)、商品券発行に伴う人件費等、需用費、役務費及び補助金を交付対象経費とする。 ③人件費等2,570千円(会計年度任用職員の報酬、等) 需用費 7,820千円(主に商品券、チラシ、購入引換券等印刷代) 役務費 7,748千円(販売事務手数料、購入引換券郵送料、広告料) 補助金・交付金 72,800千円 (換金補助金プレミアム分4,000円×26,000人×70%) ※販売冊数36,400冊(26,000人×2冊×70%) ④新宮市民、市内事業者	R7.7	R8.2
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	小中学校学校給食費無償化事業	①物価高騰等の影響に直面する小中学校の児童・生徒の保護者負担を軽減するための事業で、小学生児童1人当たり年平均56,550円、中学生生徒1人当たり年平均64,260円の負担軽減ができる。 ②給食に要する賄材料費(保護者負担分) ③<給食費負担額> 小学校5校 需用費(賄材料費)74,800千円 対象児童数 964人(うち国庫補助(1/2補助)29人を含む。) 1食あたり単価 290円(国庫補助対象29人は145円) 290円×935人×195日=52,874千円 145円×29人×195日= 819千円 計53,693千円 中学校5校 需用費(賄材料費)43,557千円 対象生徒数 462人(うち国庫補助(1/2補助)19人を含む。) 1食あたり単価 340円(国庫補助対象19人は170円) 340円×443人×189日=28,467千円 170円×19人×189日= 610千円 計29,077千円 ④市立小学校児童964人、中学校生徒462人の保護者(納付対象の保護者)※教職員は除く	R7.4	R8.3